

平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子ども若者育成支援推進経費	担当部署	政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度 : 昭和41年度 終了(予定)年度 : 終了(予定)なし	担当課室	青少年企画・青少年支援担当 青少年環境整備担当	参事官 加藤弘樹 参事官 山岸一生			
会計区分	一般会計	政策・施策名	48子ども・子育て支援、子ども・若者育成支援に関する広報啓発、調査研究等(政策13-施策④)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号) ○青少年インターネット環境整備法(平成20年法律第79号)	関係する計画、通知等	○子ども・若者ビジョン(平成22年7月子ども・若者育成支援推進本部決定) ○青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画(第2次)(平成24年7月子ども・若者育成支援推進本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子どもや若者が生き生きと幸せに、社会の形成者として健やかに成長するとともに、学校、家庭、地域等が連携・協力して子どもや若者の育成支援に取り組む社会を実現するため、関連施策の総合的かつ効果的な推進を図るほか、国民各界各層の子ども・若者育成支援に対する理解を深め、国民運動の一層の充実と定着を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○体制整備(「子ども・若者支援地域協議会体制整備事業」) ○人材養成(「子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業」、「アウトリーチ研修」など) ○環境整備(「青少年有害環境対策」、「児童ポルノ対策」、「青少年インターネット利用環境整備」など) ○調査研究(「ニート、ひきこもり、不登校の子ども・若者への支援等に関する調査」、「困難を有する子ども・若者及び家族への支援に関する調査」など) ○広報啓発(「子ども・若者育成支援強調月間」、「青少年の非行・被害防止全国強調月間」、「子どもと家族・若者応援団表彰」など)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	313	275	311	302	286
		補正予算	0	▲1	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
	計	313	274	311	302	286	
執行額	232	241	317				
執行率(%)	73.9%	87.9%	101.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	「H25年度政策評価に使用する共生社会に関する意識調査結果」において、社会全体が一体となって青少年の健やかな成長を支える必要があると思う人の割合	成果実績	%	—	88.9%	85.8%	—
		目標値	%	—	—	対前年度比増	対前年度比増
		達成度	%	—	—	96.5%	
	「H24年度政策評価に使用する共生社会に関する意識調査結果」において、青少年の育成・支援活動に参加している、又は参加したいと思う人の割合 (25年度政策評価より成果目標を見直し)	成果実績	%	36.5%	33.1%		
目標値		%	40%	40%			
達成度		%	91.3%	82.8%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	子ども・若者白書	活動実績	回数	1	1	1	—
		当初見込み	回数	1	1	1	1
	青少年の非行被害防止に向けた環境整備に関する調査研究(青少年の薬物乱用対策に関する調査)	活動実績	回数	1	1	1	—
		当初見込み	回数	1	1	1	1
	青少年のインターネット利用環境実態調査	活動実績	回数	1	1	1	—
		当初見込み	回数	1	1	1	1
	困難を有する子ども・若者に関する調査研究	活動実績	回数	2	1	1	—
		当初見込み	回数	2	1	1	1
	諸外国におけるインターネット環境整備状況等調査	活動実績	回数	1	1	1	—
		当初見込み	回数	1	1	1	1
	子ども・若者の現状とその意識に関する調査 (H25年度は小学生・中学生の意識に関する調査)	活動実績	回数	—	1	1	—
		当初見込み	回数	—	1	1	—

我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (第9回世界青年意識調査)	活動実績	回数	—	—	1	—
	当初見込み	回数	—	—	1	—
青少年育成に携わるボランティアの活動状況に関する調査研究	活動実績	回数	—	—	—	—
	当初見込み	回数	—	—	—	1
青少年相談機関に関するブロック連絡会議	活動実績	回数	3	3	6	—
	当初見込み	回数	3	3	6	6
子ども・若者支援地域協議会体制整備モデル事業等 (平成26年度より地域協議会設置促進事業、アウトリーチ 研修に改編)	活動実績	回数	28	35	30	—
	当初見込み	回数	28	35	30	—
子ども・若者支援地域協議会設置促進事業	活動実績	回数	—	—	—	—
	当初見込み	回数	—	—	—	34
アウトリーチ(訪問支援)研修	活動実績	回数	—	—	—	—
	当初見込み	回数	—	—	—	1
子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央 研修大会等)	活動実績	回数	7	7	7	—
	当初見込み	回数	7	7	7	8
地域における若者支援に当たる人材育成	活動実績	回数	2	2	2	—
	当初見込み	回数	2	2	2	2
青少年インターネット利用環境整備に係る地方連携体制 支援事業	活動実績	回数	—	—	8	—
	当初見込み	回数	—	—	8	6
子ども・若者育成・子育て支援功労者表彰等	活動実績	回数	3	3	3	—
	当初見込み	回数	3	3	3	3
算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X=5百万円(子ども・若者白書作成経費の決算額) Y=1回(作成回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	4 4/1	3 3/1	5 5/1
X=1百万円(青少年の非行被害防止に向けた環境整 備に関する調査経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	2 2/1	1 1/1	1 1/1	5 5/1
X=16百万円(青少年のインターネット利用環境実態調 査経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	14 14/1	15 15/1	16 16/1	20 20/1
X=6百万円(困難を有する子ども・若者に関する調査研 究経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	15 29/2	15 15/1	6 6/1	12 12/1
X=6百万円(諸外国におけるインターネット環境整備状 況等調査経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	6 6/1	7 7/1	6 6/1	6 6/1
X=12百万円(子ども・若者の現状とその意識に関する 調査経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	— —	2 2/1	12 12/1	— —
X=15百万円(我が国と諸外国の若者の意識に関する 調査経費の決算額) Y=1回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	— —	— —	15 15/1	— —
X=5百万円(青少年相談機関に関するブロック連絡会 議経費の決算額) Y=6回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	0.5 1/3	0.6 2/3	0.8 5/6	1 6/6
X=133百万円(子ども・若者支援地域協議会体制整備 モデル事業等経費の決算額) Y=30回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	3 79/28	3 120/35	4 133/30	— —
X=38百万円(子ども・若者育成支援のための地域連 携推進事業経費の決算額) Y=7回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	5 38/7	5 35/7	5 38/7	5 43/8
X=20百万円(地域における若者支援に当たる人材育 成経費の決算額) Y=2回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	13 25/2	11 23/2	10 20/2	13 26/2
X=15百万円(青少年インターネット利用環境整備に係 る地方連携体制支援事業経費の決算額) Y=8回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	— —	— —	2 15/8	2 9/6
X=5百万円(子ども若者育成・子育て支援功労者表彰 等経費の決算額) Y=3回(実施回数)	単位当たり コスト 計算式	百万円 X/Y	1 4/3	1 4/3	2 5/3	2 7/3
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	(目) 諸謝金	286	270	子ども・若者支援地域協議会設置促進事業における対象地域の見直しによる減、各種 事業における事業規模の縮減や経費削減による減		
	(目) 職員旅費	7	5			
	(目) 委員等旅費	3	4			
	(目) 庁費	7	7			
	計	302	286			

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・青少年が、健やかに成長し、円滑な社会生活を営むことができるよう、環境を整備し支援することは、政府の最重要課題であり、「子ども・若者ビジョン」において、国が推進すべき事業と位置付けられ、国民運動として気運の醸成に努めるものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・青少年インターネット環境整備法(平成20年法律第79号)や子ども・若者育成支援推進法(平成21年法律第71号)の施行を踏まえ、本経費に属する個別の事務事業の内容を見直してきている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	・子ども・若者育成支援推進法に基づく「子ども・若者支援地域協議会」については、地方公共団体により設置状況や設置に向けた取組状況に差があるため、国が設置促進を行い、地域の支援ネットワークの形成を推進している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。 ・青少年の育成支援に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。 ・調査研究における成果は、内閣府だけに留まらず、各省庁、地方公共団体、民間において、広く子ども・若者育成支援の企画・立案に活用されており、HPを通じて国民への情報提供も行っている。 ・「子ども・若者支援地域協議会」が未設置であった地域においては、子ども・若者支援地域協議会体制整備モデル事業により、協議会の必要性に対する認識が向上し、設置に至る又は設置に向けた動きが前進している。さらに、既に設置済みの地域においても、協議会の円滑な運営が促進されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)内において、左記事業名のうち「平成25年度「青年社会活動コーディネーター育成プログラム」に関する支援業務」(契約額72百万円)を共同で実施。 (主として「青年国際交流経費」の担当において実施。)	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
		青年国際交流経費		内閣府政策統括官(共生社会政策担当) (子ども若者・子育て施策総合推進室)
	障害者施策推進経費	内閣府政策統括官(共生社会政策担当)		
点検・改善結果	点検結果	・「子ども・若者育成支援推進法」(平21法71)に基づき、ニートやひきこもり等困難を有する子ども・若者への支援を行う地域ネットワークづくりなど、政策課題に適宜対応しつつ事業の見直しを行い、平成26年度の子ども若者育成支援推進予算は対前年度比減とした。		
	改善の方向性	・平成25年度執行額が予算額を上回っている現状を踏まえ、事業の実施に当たっては、その手法や効果等について検討するとともに、事業の見直しを進める。 ・事業の効率性を高めることを目的として、一者入札に係る対応については、公告期間の延長、応札分割可能な事業は分割して調達することにより、入札における参入機会の増大及び競争の促進を図る。		
外部有識者の所見				
公開プロセス 評価結果:事業全体の抜本的改善3、廃止2、事業内容の改善1 子ども・若者育成支援という施策の中で、内閣府が果たすべき役割を明らかにした上で、子ども・若者育成支援地域協議会の位置付けを含め、内閣府としての施策の在り方を抜本的に再検討する必要がある。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業全体の改善	公開プロセスの結果を踏まえ、事業の見直しを行い、概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	公開プロセスを踏まえ、子ども・若者支援地域協議会について、本年度を行う地方公共団体に対する調査により、設置の好例や地域の実情・ニーズをよりの確に捉え、今後の施策の見直しに活用する。また、子ども・若者支援地域協議会設置促進事業については、真に国による支援が必要な地域に対象を絞ることにより、メリハリのある事業となるよう見直し、27年度概算要求に反映させた(対前年度比18.2%減)。さらに、内閣府として担うべき事業について、調査研究に関しては、調査結果が官民の取組において基礎的なデータとして広く活用されていることや、有識者検討会等において活用されている状況を踏まえた上で、真に必要な調査研究となるよう調査内容の見直しを行ったほか、調査方法の効率化を行った。その他事業においても、実効的なPDCAサイクルの確立に資する取組に重点を置くとともに、事業の効果や執行実績を精査した上で事業規模の縮減や経費の削減を行い、全体事業費を縮減した。			
備考				

【平成26年度政府案予算執行調査 子ども・若者支援地域協議会体制整備事業(反映額:▲10百万円)】

<指摘事項>

モデル事業については、地方の実態に応じた協議会の設置促進のため、効果的・効率的取組を検討すべき。

アウトリーチ研修については、経費を効率的に使用できるよう基準の見直し等をした上で、研修体系の見直しを図るべき。

<反映の内容等>

モデル事業について、協議会の設置を促進するため、協議会未設置の自治体が、地方の実態に応じて、段階的に協議会の設置に取り組めるよう支援する「地域協議会設置促進事業」に改編。アウトリーチ研修について、研修体系を見直し。

【青少年に関する調査研究等】

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu.htm>

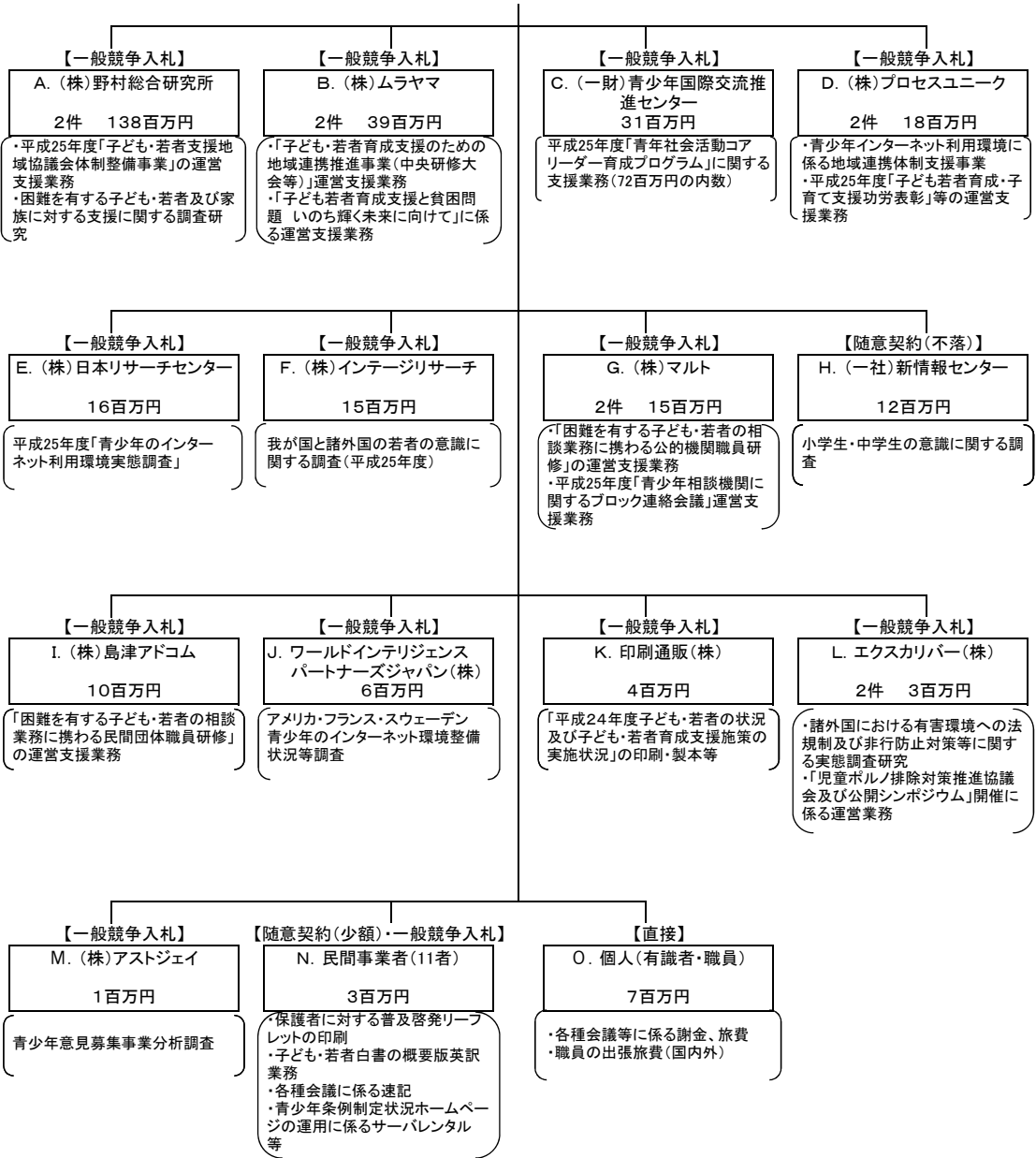
関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	0124	平成24年	0121	平成25年	0082
--	-------	------	-------	------	-------	------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
317百万円

子ども・若者育成支援施策の総合的かつ計画的な推進等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A. (株)野村総合研究所			E. (株)日本リサーチセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ等	79	旅費	調査員	6
印刷製本費	報告書、リーフレット	22	物品・役務費	住民基本台帳閲覧料、謝礼品、報告書送付等	5
旅費	研修受講者、講師等	14	人件費	スタッフ等	3
謝金	講師等	13	その他	一般管理費、消費税	2
その他	消費税	7	印刷製本費	調査票、報告書	1
借料	研修会会場借料	1	値引	出精値引	▲ 1
物品・役務費	速記、報告書発送等	1			
計		138	計		16
B. (株)ムラヤマ			F. (株)インテージリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修受講者、講師等	25	物品・役務費	翻訳、インターネット調査等	10
物品・役務費	議事録速記、ポスター発送等	5	人件費	スタッフ等	2
人件費	スタッフ等	4	その他	一般管理費、消費税	2
その他	消費税	2	諸謝金	有識者	0
諸謝金	講師等	1	印刷製本費	報告書	0
借料	研修会会場借料等	1			
印刷製本費	ポスター、報告書等	1			
計		39	計		15
C. (一財)青少年国際交流推進センター			G. (株)マルト		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員の人件費	—	旅費	講師、研修受講者等	7
旅費	職員等の旅費	—	その他	一般管理費、消費税	2
会議費	レセプション、飲料、弁当、茶菓等	—	物品・役務費	議事録作成、研修資料等	2
諸謝金	講師、通訳、実行委員への謝金	—	人件費	スタッフ等	1
借料	会場、バス、トラック、コピー機、PC等	—	印刷製本費	報告書等	1
その他	一般管理費	—	諸謝金	講師等	1
雑役務費	文具、保険料、入場料、謝礼品、工芸材料費等	—	借料	会場借料	1
印刷製本費	資料印刷費	—	計		15
計		31			
D. (株)プロセスユニーク			H. (一社)新情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品・役務費	副賞(盾)、立て看板等	5	旅費	委員、調査員等	5
旅費	受賞者、講演者等	3	人件費	調査員等	3
人件費	スタッフ等	3	諸謝金	回答者	2
印刷製本費	ポスター、事例集等	2	その他	一般管理費、消費税	2
諸謝金	講師、委員等	2	物品・役務費	報告書送付、調査票送付等	1
借料	研修会会場借料	2	印刷製本費	調査票等	1
その他	一般管理費、消費税	1	割引	出精値引	▲ 2
計		18	計		12

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

I. (株)島津アドコム			M. アストジェイ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	研修受講者、講師等	5	物品・役務費	報告書作成等	1
印刷製本費	研修資料、報告書等	2	諸謝金	報告員	0
物品・役務費	機材、速記等	1	その他	消費税	0
人件費	スタッフ等	1			
その他	消費税	0			
謝金	講師等	0			
借料	会議会場借料	0			
計		10	計		1
J. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)			N. 宮嶋印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	4	印刷製本費	印刷製本	1
物品・役務費	資料翻訳、報告書送付	1	その他	消費税	0
その他	一般管理費、消費税	1			
諸謝金	有識者	0			
印刷製本費	報告書	0			
計		6	計		1
K. 印刷通販(株)			O. 職員a		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本	4	職員旅費	出張旅費	1
その他	消費税	0			
計		4	計		1
L. エクスカリバー(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	スタッフ等	2			
借料	会場借料	1			
物品・役務費	資料翻訳、報告書送付	0			
印刷製本費	報告書	0			
その他	消費税等	0			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A. (株)野村総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	平成25年度「子ども・若者支援地域協議会体制整備事業」の運営支援業務	131	1者	—
1	(株)野村総合研究所	「困難を有する子ども・若者及びその家族に対する支援の在り方に関する調査研究	6	2者	—

B. (株)ムラヤマ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	「子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(中央研修大会等)」運営支援業務	38	1者	—
1	(株)ムラヤマ	「子ども若者育成支援と貧困問題 いのち輝く未来に向けて」に係る運営支援業務	1	随契(少額)	—

C. (一財)青少年国際交流推進センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)青少年国際交流推進センター	平成25年度「青年社会活動コアリーダー育成プログラム」に関する支援業務(72百万円の内数)	31	1者	—

D. (株)プロセスユニーク

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロセスユニーク	青少年インターネット利用環境に係る地域連携体制支援事業	13	2者	—
1	(株)プロセスユニーク	平成25年度「子ども若者育成・子育て支援功労者表彰」等の運営支援業務	4	3者	—

E. (株)日本リサーチセンター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リサーチセンター	平成25年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」	16	4者	—

F. (株)インテージリサーチ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)	15	2者	—

G. (株)マルト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マルト	「困難を有する子ども・若者の相談業務に携わる公的機関職員研修」運営支援業務	10	2者	—
1	(株)マルト	平成25年度「青少年相談機関に関するブロック連絡会議」運営支援業務	4	4者	—

H. (一社)新情報センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)新情報センター	小学生・中学生の意識に関する調査	12	随契(不落)	—

I. (株)島津アドコム

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津アドコム	「困難を有する子ども・若者の相談業務に携わる民間団体職員研修」の運営支援業務	10	2者	—

J. ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	アメリカ・フランス・スウェーデン 青少年のインターネット環境整備状況等調査	6	2者	93.9

K. 印刷通販(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	印刷通販(株)	「平成24年度子ども・若者の状況及び子ども・若者育成支援施策の実施状況」の印刷・製本等	4	4者	—

L. エクスカリバー(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスカリバー(株)	諸外国における有害環境への法規制及び非行防止対策等に関する実態調査研究	1	5者	26.1
1	エクスカリバー(株)	「児童ポルノ排除対策推進協議会及び公開シンポジウム」開催に係る運営業務	1	7者	—

M. (株)アストジェイ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	青少年意見募集事業分析調査	1	8者	—

N. 民間事業者(11社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮嶋印刷(株)	平成25年度「保護者に対する普及啓発」リーフレットの印刷	1	随契(少額)	—
2	(株)プロスパー・コーポレーション	平成25年度 共生社会政策に係る白書(全8種)の概要版英訳業務(うち子ども・若者白書)	1	3者	—
3	扶桑速記印刷(株)	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議等の速記料	1	3者	—
4	(株)ケー・デー・シー	青少年条例制定状況ホームページの運用に係るサーバレンタル等	0	随契(少額)	—
5	(株)バス二十一	「保護者に対する普及啓発支援」普及啓発用リーフレットデザインの作成業務	0	随契(少額)	—
6	東急バス(株)	子ども若者育成・子育て支援功労者表彰式 受賞者等送迎用バス借り上げ	0	随契(少額)	—
7	長谷川印刷(株)	第二次児童ポルノ排除総合対策の印刷製本	0	随契(少額)	—
8	(株)ホンヤク社	「第二次児童ポルノ排除総合対策」の日英翻訳	0	随契(少額)	—
9	朝日梱包(株)	平成25年版「子ども・若者白書」の梱包発送	0	随契(少額)	—
10	東京コカ・コーラボトリング(株)	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議等に供する飲料等の提供	0	1者	—

O. 個人(有識者、職員)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員a	「子ども・若者育成支援地域協議会の設置・運営モデル事業」におけるユースアドバイザー養成講座出席 他 旅費	1	—	—
2	職員b	「OECD情報セキュリティとプライバシー作業部会及び情報・コンピュータ・通信政策委員会」出席 他 旅費	1	—	—
3	職員c	「子ども・若者育成支援地域協議会の設置・運営モデル事業」におけるユースアドバイザー養成講座出席 他 旅費	1	—	—
4	職員d	青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム運営 他 旅費	0	—	—
5	職員e	青少年のインターネット利用環境づくりフォーラム運営 他 旅費	0	—	—
6	有識者A	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会出席 謝金・旅費	0	—	—
7	有識者B	子ども・若者育成支援推進点検・評価会議出席 謝金・旅費	0	—	—
8	有識者C	青少年インターネット環境の整備等に関する検討会出席 謝金・旅費	0	—	—
9	職員f	「子ども・若者育成支援地域協議会の設置・運営モデル事業」におけるユースアドバイザー養成講座出席 他 旅費	0	—	—
10	職員g	子ども・若者育成支援のための地域連携推進事業(ブロック研修会)運営 他 旅費	0	—	—